平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
28	耐震補強事業[小学校]	新規	(拡大)	継続

会計区分	款	項	目	所管
一般会計	10	2	3	教育委員会事務局　管理部　学校施設課

事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6101	事業名	市有建築物保全事業
根拠法令・条例・規則等				

予算要求事業の概要

内容

学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす場であり、また大規模地震などの災害が発生した際には地域住民の応急的な避難場所ともなることから、耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事を行い、耐震性を確保するものです。

目的・目標

<目的>
学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強設計が完了している西原小学校校舎の耐震補強工事を実施します。

<目標(平成24年度末)>
平成24年度末に学校施設(校舎及び体育館)耐震化を完了させる予定です。

現状と課題

<現状(平成22年度末)>
平成22年度末時点における西原小学校(校舎及び体育館)の耐震化率は50%です。

<課題>
例年、騒音・振動等を伴う工事を実施するにあたり、学校運営に支障が出ないよう夏季休業期間を充てていましたが、平成23年度より夏季休業期間が短縮されるため、工期の設定等に配慮が必要になっています。

今後のスケジュール

・平成23年度　　耐震補強工事完了

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	大規模地震などの災害発生に備え、児童生徒等の安全性を確保するため、学校施設の耐震化は喫緊の課題となっています。国の予備費を活用した経済対策である文部科学省の国庫補助(安全・安心な学校づくり交付金)の対象が、平成22年度中の契約締結を要件としていることから、12月補正で要求したものです。
	実施義務	根拠法令等
	他市の実施状況	政令市：全市実施 県内他市：全市実施
効果	対象者	児童生徒、教職員、近隣地域住民
	効果	大規模地震などの災害が発生した際に児童生徒等の安全性を確保し、地域住民の応急的な避難場所の確保が可能となります。

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	2,823,086	<積算内訳> 1　耐震診断　63棟　194,949 2　耐震補強設計　54棟　316,616 3　耐震補強工事　55棟　2,308,025 4　端末機器移設　17校　3,264 5　文具品等　232
	財源内訳		
	①　国庫支出金	1,222,209	
	②　市債	654,200	
	③　一般財源	946,677	
12月補正予算	補正予算要求	55,000	<積算内訳> 1　耐震補強工事　１棟　【繰越明許】
	財源内訳		・国庫補助金　補助率　１／２ ・市債(学校教育施設等整備事業債　充当率100%)
	①　国庫支出金	31,859	
	②　市債	23,100	
	③　一般財源	41	
	財政局長査定	55,000	<査定内容> 1　耐震補強工事　１棟　【繰越明許】
	財源内訳		・国庫補助金　補助率　１／２ ・市債(学校教育施設等整備事業債　充当率100%)
	①　国庫支出金	31,859	
	②　市債	23,100	
	③　一般財源	41	

<査定理由>
国の経済対策に対応して耐震補強工事を前倒しで行うもので、平成22年度中の契約締結が国庫補助の要件であることから、12月補正予算に計上することとしました。

市長査定	55,000	<査定内容> 1　耐震補強工事　１棟　【繰越明許】
財源内訳		・国庫補助金　補助率　１／２ ・市債(学校教育施設等整備事業債　充当率100%)
①　国庫支出金	31,859	
②　市債	23,100	
③　一般財源	41	

<査定理由>
財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。